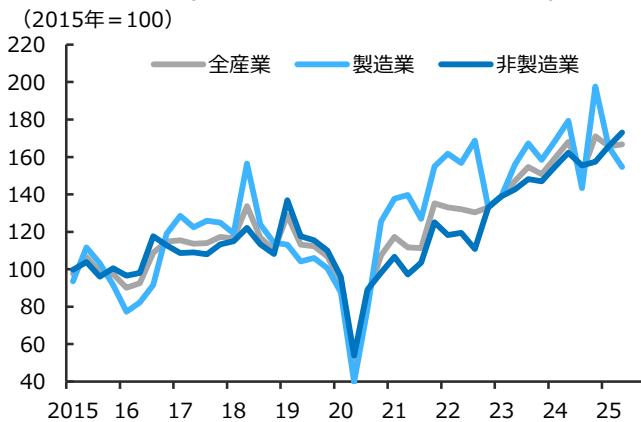


## 4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 4～6月期法人企業統計の経常利益（全産業）は、前期比0.2%の増益となったものの、業種別で濃淡（図表1）。製造業は、米関税の引き上げを受け、輸送機械産業を中心に減益。非製造業は、底堅いサービス消費やエネルギー安によるコスト減少を背景に、増益を維持。設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比+1.6%と、5四半期連続の増加。人手不足感が強まるなか、省力化に向けたソフトウェア投資が好調を維持（図表2）。
- (2) 先行きの企業業績も二極化傾向が続く見通し。既往のエネルギー安が当面は続くと見込まれるほか、実質賃金のプラス転化などを背景に個人消費が底堅さを維持することから、非製造業は増益を維持する見込み。一方、製造業は減益が続くと予想。年後半にかけて世界経済の減速が明確化し、輸出への下押し圧力が一段と増す恐れも。大手自動車メーカーが8月に公表した決算発表によると、2025年度は前年度比▲36%の大幅減益となる見通し（図表3）。
- 先行きの設備投資は、構造的な人手不足のなかでソフトウェア投資が堅調を維持する一方、企業収益の減少を背景に機械投資が弱含む見通し。
- (3) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2025年4～6月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+0.9%（前期比+0.2%）と、1次QE（前期比年率+1.0%、前期比+0.3%）から下振れると予想（図表4）。

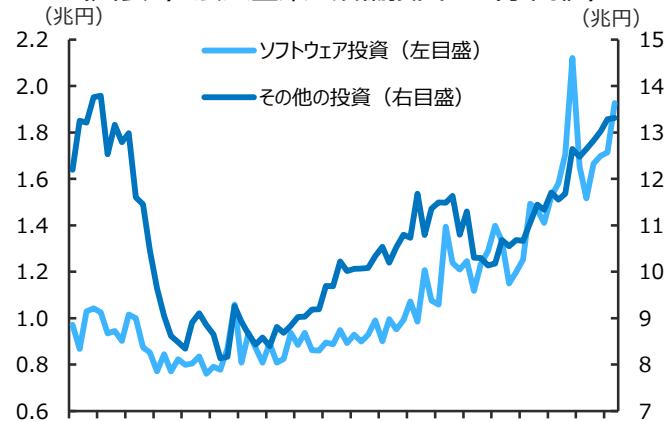
（図表1）経常利益（全規模・季調値）



（資料）財務省を基に日本総研作成

（注）非製造業は金融業・保険業を除く。

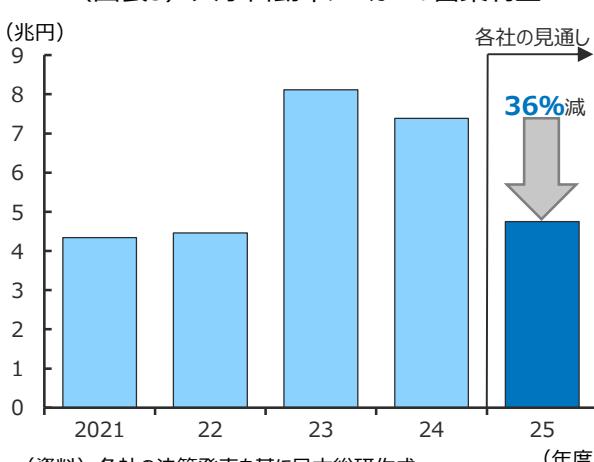
（図表2）法人企業の設備投資額（季調値）



（資料）財務省を基に日本総研作成

（注）全規模・全産業（除く金融業・保険業）。

（図表3）大手自動車メーカーの営業利益



（資料）各社の決算発表を基に日本総研作成  
（注）年度見通しを公表している大手6社の合計。

（図表4）2025年4～6月期2次QE予測

（%、%ポイント）

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.0	0.2	0.9
内需	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)
民需	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
個人消費	0.2	0.6	0.2	0.6
住宅投資	0.8	3.2	0.8	3.2
設備投資	1.3	5.5	1.2	4.9
民間在庫	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.2)
官公需	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
政府消費	0.0	0.0	0.0	0.0
公共投資	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 2.0
公的在庫	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.2)
外需	(0.3)	(1.3)	(0.3)	(1.3)
輸出	2.0	8.4	2.0	8.4
輸入	0.6	2.6	0.6	2.6
名目GDP	1.3	5.1	1.2	5.0

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 古宮大夢 (komiya.hiromu@jri.co.jp, 090-8513-7177)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。